

改正後		改正前	
別紙第 2		別紙第 2	
税 関 符 号 表		税 関 符 号 表	
符号	事 務 所 名	符号	事 務 所 名
(省略)		(同左)	
3640	坂出税関支署丸亀出張所	3640	坂出税関支署丸亀出張所
(削除)		<u>3650</u>	<u>坂出税関支署高松空港出張所</u>
3700	松山税関支署	3700	松山税関支署
(省略)		(同左)	
3900	小松島税関支署	3900	小松島税関支署
(削除)		<u>3920</u>	<u>小松島税関支署阿南出張所</u>
4000	大阪税関(本関)	4000	大阪税関(本関)
(省略)		(同左)	
4008	大阪税関南港出張所	4008	大阪税関南港出張所
(削除)		<u>4012</u>	<u>大阪税関大阪航空貨物出張所</u>
4020	堺税関支署	4020	堺税関支署
(省略)		(同左)	
8150	釧路税関支署十勝出張所	8150	釧路税関支署十勝出張所
<u>8160</u>	<u>札幌税関支署旭川空港出張所</u>	(新規)	

新旧対照表

【外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
	<p>8200 青森税関支署</p> <p>（省略）</p> <p>9001 沖縄地区税関那覇外郵出張所</p> <p>（削除）</p> <p>9005 沖縄地区税関那覇自由貿易地域出張所</p> <p>（省略）</p>			<p>8200 青森税関支署</p> <p>（同左）</p> <p>9001 沖縄地区税関那覇外郵出張所</p> <p><u>9002</u> <u>沖縄地区税関牧港出張所</u></p> <p>9005 沖縄地区税関那覇自由貿易地域出張所</p> <p>（同左）</p>	

別紙第 7

減免税条項等符号表

（定率法の部）

符号	適用条項	減免税等適用物品	備考
（省略）	（省略）	（省略）	
11501	法第 15 条第 1 項第 1 号 令第 17 条	特定用途免税(学術研究用物等)	
（省略）	（省略）	（省略）	
11540	法第 15 条第 1 項第 10 号 令第 25 条の 2 第 1 号	<p>” （条約の規定に基 づき政令に定め るもの） （民間航空機貿易 に関する協定に 基づくもの）</p>	
（省略）	（省略）	（省略）	

別紙第 7

減免税条項等符号表

（定率法の部）

符号	適用条項	減免税等適用物品	備考
（同左）	（同左）	（同左）	
11501	法第 15 条第 1 項第 1 号 令第 17 条	特定用途免税(学術研究用物等)	
（同左）	（同左）	（同左）	
11540	法第 15 条第 1 項第 10 号 令第 25 条の 2 第 1 号	<p>” （条約の規定に基 づき政令に定め るもの） （民間航空機貿易 に関する協定に 基づくもの）</p>	
（同左）	（同左）	（同左）	

新旧対照表

【外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
11542	法第 15 条第 1 項第 10 号 令第 25 条の 2 第 3 号	” ( ” ) ( 民生用国際宇宙 基地のための協 力に関するカナ ダ政府、欧州宇宙 機関の加盟国政 府、日本国政府、 ロシア連邦政府 及びアメリカ合 衆国政府の間の 協定に基づくも の )		11542	法第 15 条第 1 項第 10 号 令第 25 条の 2 第 3 号	” ( ” ) ( 民生用国際宇宙 基地のための協 力に関するカナ ダ政府、欧州宇宙 機関の加盟国政 府、日本国政府、 ロシア連邦政府 及びアメリカ合 衆国政府の間の 協定に基づくも の )	
11543	<u>法第 15 条第 1 項第 10 号 令第 25 条の 2 第 4 号</u>	” ( ” ) <u>( 核融合エネルギ ーの研究分野に おけるより広範 な取組を通じた 活動の共同によ る実施に関する 日本国政府と欧 州原子力共同体 との間の協定に 基づくもの )</u>		(新規)	(新規)	(新規)	
11601	法第 16 条第 1 項第 1 号	外交官用貨物等の免税 ( 大公使館等の公 用品 )		11601	法第 16 条第 1 項第 1 号	外交官用貨物等の免税 ( 大公使館等の公 用品 )	
(省略)	(省略)	(省略)		(同左)	(同左)	(同左)	
(暫定法の部)、(特例法の部)及び(その他) (省略)				(暫定法の部)、(特例法の部)及び(その他)(同左)			